

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		防災行政無線等の維持管理					所管	総務部 危機・災害対策課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	221	計画事業名	災害時の通信手段の確保			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 47 家庭や地域における防災対策の推進					[事業開始] 昭和 5 4 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		災害対策基本法					
	事業対象	直接の対象 : ①一般区民②在勤者③在学者④滞在者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	災害時における情報伝達の充実及び情報連絡体制の確立を図るため、防災行政無線等を整備する。								
	事業内容 [H30年度]	防災行政無線 固定系76局、地域系104局、移動系48局維持管理 衛星電話 2台維持管理								
	委託の有無	一部委託	委託内容		無線機器類保守等					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	無線交信訓練回数	回	1,300	1,382	1,387	1,381	1,300	106.2%	
		無線局の設置台数	台	219	228	228	228	228	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			(22,828)	(5,352)	(5,447)	3,527		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(18,885)	(18,885)	(22,381)	20,218		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			(3,943)	(3,943)	(1,185)	195		
		総経費			(28,180)	(28,180)	(29,013)	23,940		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			(0)	(0)	(0)	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			(0)	(0)	(0)	0			
	一般財源(区負担額)			(28,180)	(28,180)	(29,013)	23,940			
課題及び今後の進め方	建築物の高層化により固定系防災行政無線の難聴地域が発生している。無線システム単体での難聴地域の改善を図るとともに、メール配信サービス等の他システムとの連動により、より迅速で正確な情報提供手段の構築に努めていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	大規模災害時における避難情報等を区内全域に連絡・周知すること、及び、被害情報や帰宅困難者情報等を正確・迅速に情報収集するために、防災行政無線の維持管理は必要不可欠である。							
	効率性	3	災害時における通信手段の設備として効率的な整備を行っている。							
	手段の適切性	3	防災行政無線は、災害時における情報の連絡及び周知用の手段として必要不可欠であり、災害時において確実に運用できるようにするために維持管理を継続的に実施していくことは適切である。							
目的達成度	4	継続的かつ適正に防災行政無線等を維持管理しており、確実な運用を継続している。								
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
固定系防災行政無線は、電波法の改正に伴うデジタル化の完了まで、現行のアナログ波を適切に維持管理していく必要がある。また、地域系及び移動系無線を常時使用可能な状態となるよう適正に維持管理する。これらの取組みにより、災害時における区民や関係防災機関等に対する正確かつ迅速な情報伝達体制を確立していく。						維持	拡大改善維持縮小廃止・終了			